



あおしか公男

第1回定例会 つなぐプロジェクト 予算総括質疑要旨 (3/16)



本目さよ

○ 今後の本庁舎機能のあり方

本庁舎は、竣工後46年が経過し、ハード面でもソフト面でも、今の庁舎で対応することが難しくなっています。**大規模水害時には機能が麻痺する**のは明白です。他区の事例でも、**新庁舎整備はかなりの検討期間が必要**であり、大規模用地での施設建設も計画され、**改築などの代替地も減ってきています**。さらに、新庁舎整備も含めた**財政計画には、相当な期間が必要**です。本庁舎機能のあり方についてプロジェクトチームを立ち上げ、**未来を見越した利用しやすい本庁舎の検討に入るべき**です。



区長答弁

区民の利便性向上のためには、さらに改善すべき点もあります。改築も含めた本庁舎のあり方について引き続き検討していきます。

○ Web口座振替受付サービスの活用

本区では、**紙の申請書により税などの公金の口座振替を受け付けています**が、申し込みから利用開始までに時間を要するなど、**様々な課題があります**。区民の利便性向上、行政の事務の効率化、納付率の向上などを図るため、**Web上で口座振替の一連の手続きができるサービスを導入すべき**です。



区長答弁

本サービスを活用できる事例や費用対効果などを精査し**導入を検討していきます**。

○ 総合健康診査の受診率向上

人生100年時代となってきました。**何歳になっても自分らしい生き方を選択できる時代を実現するためにも、健康診断が最も重要**です。総合健康診査の受診率は、ほぼ横ばいであり、満足できる数値ではありません。他自治体では、**AIを活用した受診勧奨**などを実施し、成果を出しています。目標を達成した町会を表彰するなどの取り組みや開封率が高い**ショートメッセージも活用**するなど、**新たな取り組みも必要**です。他行政の成功事例を取り入れ、今以上に**受診率向上をめざすべき**です。



区長答弁

提案いただいた他自治体の取り組み事例も参考にしながら、受診率向上に向けた取り組みを進めていきます。

※行政手続等の効率化など自治体業務の課題を、ベンチャー企業やスタートアップ企業と連携し、ICTを活用して解決していく取り組み

○ ダブルケア対応の充実

- ①育児や介護など、ダブルケアを抱える方にとって、複数の窓口で相談することは負担が大きい**ため、中長期的な伴走型の支援や、複合的な相談に対応できる窓口の整備に取り組むべき**です。
- ②ダブルケアラーの事情を考慮して、十分な育児支援を受けられるよう、**保育園入所基準の指数を加算すべき**です。
- ③**区内事業者に対し**、長時間勤務の是正やICT活用による効率化、相談しやすい職場づくりなど、**啓発・支援を進めていくべき**です。



区長&教育長答弁

①来年度策定する台東区地域福祉計画で、**包括的な支援体制の整備について検討していきます**。②他の申請者への影響などを考慮しながら検討していきます。③区内事業者への啓発・支援をきめ細かく行っていきます。

○ 産後の心身のサポート

産後の育児休業制度の周知や家事育児に関する知識の啓発など、**男性の家庭進出をサポートすべき**です。また、施設において宿泊型などの産後ケアだけでなく、外出の負担がなく利用できる**アウトリーチ型の産後ケアや産後の母体の健康を支える事業を実施すべき**です。



区長答弁

制度の周知を引き続き行うとともに、父親向けのイベントなど、**ハローベビー学級のプログラムについて工夫していきます**。アウトリーチ型の産後ケアについては、**他区の状況を踏まえ研究**していきます。

○ 台東区をICT先進都市にする取り組み

本区の手続きでは、デジタルファースト法の基本原則3点すべてに反しているものもあります。**利用者が使いやすい形での電子申請を推進すべき**です。また、ローカル5Gを含むガブテック※の推進など積極的に進めるべきです。



区長答弁

電子申請を受け付ける**手続き数の拡充を図っていきます**。また、先端技術の活用などに取り組む民間事業者の情報を積極的に収集しながら、ICTの効果的活用に取り組んでいきます。



つなぐプロジェクト

～すべては区民のためだけに～

台東区議会会派

区政報告 レポート

No.9

発行：つなぐプロジェクト
東京都台東区東上野 4-5-6

令和2年

第2回定例会報告

6月2日から24日間にわたって開催された第2回定例会は、令和2年度一般会計補正予算(第2回)を含む区長提出12議案を可決し、6月25日に閉会しました。今定例会では、6月9日の一般質問において**早川太郎**幹事長が、区長・教育長に対して提案・質問を行いました。

「誰もが住んでいてよかった」「住み続けたい」と思える台東区実現に向けて、全力で取り組んでいきます。

「台東区のオンライン授業などに関するアンケート」を実施！

新型コロナウイルスの影響で、学校休校が長期化するなか、多くの保護者からオンライン学習への期待や不安の声が寄せられるようになりました。保護者の生の声を集めて可視化することを目的に、5月2日から「台東区のオンライン授業などに関するアンケート」を実施。区議会の一派派が**インターネットのみを活用して行ったアンケート**に対して、**わずか10日間で1400を超える回答**を頂き、教育やオンライン授業についての不安や期待が大きいのだと改めて認識しました。アンケートの回答を分析し検討したうえで、区長・教育長へ「**教育・子供子育て支援における緊急要望書**」を提出。また、第1回臨時会における**各委員会での質疑**や、第2回定例会における**一般質問**などを通して、**アンケート結果などをもとに区に実施してほしい施策を提案**いたしました。今後とも、区民の方々の生の声を伺い、区政に活かしていけるよう、頑張っていきたいと思います。



要望書やアンケート結果の内容は「つなぐプロジェクト」ホームページに掲載中

第2回定例会 つなぐプロジェクト 一般質問要旨 (6/9)



早川太郎

○ 今後の区政運営

新型コロナ対策をしっかりと行うためには今年度の歳入・歳出見込みを把握し、減額補正を行うなどの**予算の組み替えや行政計画の見直しが必要**です。テレワークの実施などにより、働き方が大きく変化し、情報通信機器の活用がさらに加速、物流もさらに進化していきます。**社会的大変革が起きれば、区の人口推計も大きく変化していくし、行政サービスに求められるプライオリティーも変わってきます**。財政状況が厳しくなれば、**中長期的視野が疎かになってしまうのでは、との懸念**があります。**中長期的な視野で各種計画を作り直し**、区政を進めていくべきです。今後の区政運営をどのように進めていくのでしょうか。

▶区長答弁

感染症対策や各種給付金の支給等に重点的に取り組んでいきます。各事業の実施の可否などを検討するとともに、**行政計画も計画事業などの見直しを行っていきます**。中長期的視点による課題などを見定めながら、安全で安心な暮らしの実現に向け取り組んでいきます。

○ ウィズコロナ・第2波への備え

緊急事態宣言は解除されましたが、ウィズコロナへの対応や第2波への備えをしっかりと行うべきです。行政サービスがストップする事態を回避するため、職員の在宅勤務の環境整備や、区民が来庁しなくても手続きができる体制整備、RPAの導入事業の拡大など、ICTの活用を早急に推進すべきと考えますが、今後の情報化推進について所見を伺います。

▶区長答弁

在宅で業務を行う環境整備の方策を検討していきます。電子申請の推進やオンライン決済の導入も検討し、**来庁せずに利用できるサービスの拡充**を図っていきます。

新型コロナの影響で、**子どもや子育て世帯にとっても多大な負担がかかっています**。感染防止対策の強化や**第2波への備え**を着実に実施していくことが必要です。学校の休校などにより、不安要素が山積しています。**オンライン教育の環境整備も必須**です。当初予算で全校校へのWi-Fi環境整備が計上され、今回の**補正予算では1人1台端末の整備も計上**されました。大変評価しますが、不十分です。**家庭でのネット環境整備への支援**や、こどもクラブ・児童館などへの**Wi-Fi環境の整備は必須**であり、**メディア・リテラシー教育の充実**なども行うべきです。ウィズコロナ・第2波への備えとして、**オンライン教育を含めた学校園のICT教育を推進すべき**です。

▶教育長答弁

双方向通信を可能とする環境など、さらに充実したICT環境の整備をめざしていきます。今後も**さまざまな学習場面に**対応できるように**ICTを活用した学びの可能性を追求**していきます。

会派メンバー紹介

常に区民の皆様のためを思い協力し合う、チームワーク抜群のメンバーです！

政調会長

あおしか公男

幹事長

早川太郎

副幹事長

本目さよ

副政調会長

松村ともなり

- 保健福祉委員会
- 交通対策・地区整備特別委員会(委員長)
- 子育て・若者支援特別委員会

- 議会運営委員会
- 企画総務委員会
- 交通対策・地区整備特別委員会

- 区民文教委員会
- 子育て・若者支援特別委員会(委員長)
- 環境・安全安心特別委員会
- 建設産業委員会
- 文化・観光特別委員会



連絡先

〒110-8615 台東区東上野 4-5-6 台東区役所7階
FAX：03-5246-9020 MAIL：taitotunaguproject@gmail.com
Facebook 随時更新中！ ご要望・ご意見などお気軽にお寄せください。

令和2年度一般会計補正予算(第2回)成立

第2回定例会では、約8億4,000万円の一般会計補正予算(第2回)が審議され、成立しました。補正予算には、会派で要望していた全小中学校の児童生徒用タブレットPC1人1台配置費用や、子ども食堂休止期間中における食の提供に対する助成費用、学校や幼稚園・保育所などへの保健衛生用品購入・施設消毒のための費用など、ウィズコロナ・第2波への備えに向けての関連事業経費が含まれているほか、要保護児童対策としても大変意義のある事業だと思っている多胎児家庭への母子保健事業利用時のタクシー料助成費用なども含まれていて、必要な予算と考え賛成しました。今後とも、ウィズコロナ・第2波に向けての対策など、より一層充実をはかるべく、全力をつくしてまいります。

第2回一般会計補正予算の主な事業

小中学校へのタブレットPC整備費用	約1,400万円
入谷地区センター改築工事費用	約3億6,000万円
多胎児家庭への移動経費の助成費用	110万円
ひとり親家庭等への食の提供助成費用	250万円
ひとり親世帯臨時特別給付金	約1億4,000万円
永寿総合病院へのPCRセンター委託費用	約3,300万円
教育・保育施設への感染防止対策備品購入・購入助成費用	約7,400万円



早川太郎

第1回定例会 つなぐプロジェクト 代表質問要旨(2/15)

○ 区財政

令和2年度予算案の歳入では、区民税における「ふるさと納税」の影響額は年々増加しており、減収懸念は払拭されていません。消費税引き上げは、セットで行われた法人住民税の国税化強化などにより、大変なマイナス要因となっています。一方歳出は、子育て支援対策や区有施設の維持管理、風水害などへの減災対策の充実など、多額な費用が見込まれる課題が多くあります。新型コロナウイルス感染拡大による観光・製造業への影響など、我が国の経済は、先行き不透明感が増してきています。令和2年度を転換点として、厳しい財政状況が現実化してきているのではないかと強く懸念していますが、財政状況が悪化しても、多様な行政ニーズへの対応やさらなるセーフティネットの確立などは充実させなくてはなりません。区財政に対してどのような認識を持ち、今後どのような区政運営をしていくのでしょうか。

▶ 区長答弁

歳入は不合理な税制改正などによる減収の影響など、今後も大きく減収となることが危惧され、歳出ではさまざまな需要増が見込まれることから、区の財政状況は今後厳しい局面に立たされる可能性があります。今後の景気変動や財政需要の増加などによる財源不足の際には、基金や起債を有効に活用し健全で安定的な財政運営をすることで、計画事業を着実に実施するとともに、喫緊の課題に対しても的確に対応し、区民福祉の向上に努めていきます。

緊急事態宣言下の5月15日、新型コロナウイルス感染症の対策を講じるための臨時会が急遽開催され、令和2年度一般会計補正予算(第1回)を含む4議案を可決し閉会しました。

令和2年度一般会計補正予算(第1回)成立

第1回臨時会では、約232億9,000万円の一般会計補正予算(第1回)や約4,300万円の国民健康保険事業会計補正予算が審議され、成立しました。補正予算は、新型コロナウイルス感染症対策に係る補正予算で、国の制度である区民一人につき10万円を支給する特別定額給付金や、児童手当受給世帯へ対象児童一人につき1万円を支給する臨時特別給付金などの経費。中小企業の資金繰り支援の特別融資である台東区経営持続化特別資金(融資限度500万円)実施のための利子及び信用保証料補助の充実や協調金融機関への預託金の増額費用。防護服やマスク・消毒液などの感染対策資材の備蓄費用や、中核病院である永寿総合病院への病院内殺菌などの環境整備や手術室などの陰圧制御室改修などへの助成費用、感染症拡大防止に取り組む介護・障害福祉サービス等事業者を支援するための費用などが含まれていて、必要な予算と考え賛成しました。

第1回一般会計補正予算の主な事業

特別定額給付金の支給	約207億円
子育て世帯への臨時特別給付金の支給	約1億9,000万円
経営持続化特別資金融資の利子・信用保証料補助の充実、預託金の増額費用	約19億3,000万円
感染症患者の入院医療費負担等の費用	約4,500万円
感染症対策資材の備蓄費用	約2,900万円
中核病院への感染症対策強化支援費用	約7,500万円
介護・障害福祉サービス等事業者への感染症対策支援費用	8,000万円



早川太郎

第1回定例会 つなぐプロジェクト 一般質問要旨(2/17)



松村ともなり

○ 創業支援の充実

台東区では、定住人口が徐々に増えてきていますが、事業所数や従業者数は減少し、地域活力の低下が懸念されます。まちのにぎわいを創出するためには、一層の創業・起業促進が必要です。区では、開業支援資金など、さまざまな創業支援策を展開していますが、創業者向けセミナーの参加者数は伸び悩むなどの課題があります。区内のみならず区外からの創業者を呼び込むため、区外に向けさらなる周知を図るべきです。また、趣味などを活かした小物の販売など、小規模な事業を起こすプチ起業は、働き方などが多様化する中、魅力的なものとなっています。プチ起業に対する支援は、区内での創業・起業の活性化に有効と考えますがどうでしょうか。

▶ 区長答弁

区外からの創業者を呼び込むため、ツイッターなどのSNSなど、情報発信の充実に努めていきます。新しい創業・起業の形に対応した支援については、新しい創業をテーマとした経営セミナーの開催などを検討していきます。

○ 急増する宿泊施設対策

宿泊施設の急激な増加は、騒音やごみの問題など周辺住民の生活に大きな影響を及ぼしています。区民の不安を払拭し、安全・安心な生活を送るためには、区の条例や指導を無視する事業者に積極的な指導をすべきです。

▶ 区長答弁

旅館業の事業者に対して、法令の遵守や近隣への配慮など、適切に指導していきます。

○ 観光地と住宅地を有する本区のまちづくり

昨今、区内におけるホテルなどの宿泊施設の増加は過剰ではないかと感じています。台東区が国際的な観光地として、今後も持続的に発展することは重要と考えますが、今現在、区内に在住する方々が将来も安心して住み続けられることも大変重要です。観光地と住宅地の両方の特性を有する本区の今後のまちづくりをどのように進めていくのでしょうか。

▶ 区長答弁

新たな都市計画マスタープランでは、「生活・住宅」や「文化・産業・観光」などの分野ごとのまちづくり方針を示し、居住と観光の調和の視点も踏まえながら、まちづくりを進めることとしています。現在、より良い市街地形成に向け、今後講ずべき適切な誘導・規制方策のあり方の検討を進めており、地域と協議しながら、各地域のまちづくりに関するルールづくりに取り組んでいきます。マンション施策も含めた多角的な視点からの住宅施策も、今後積極的に展開していきます。これらの取り組みを着実に実行し、各地域の特色を活かしたまちづくりを推進しながら、区全体の魅力を一層高めていきます。

2月7日から46日間にわたって開催された第1回定例会は、令和2年度一般会計予算を含む区長提出27議案を可決し、3月23日に閉会しました。第1回定例会では、代表質問では早川太郎幹事長、一般質問では松村ともなり副政調会長、そして、予算特別委員会総括質疑では、本目さよ副幹事長・あおしか公男政調会長が、区長・教育長に対して提案・質問を行いました。

令和2年度一般会計予算(1,037億円)成立

第1回定例会では「令和2年度一般会計予算」のほか、右記を含めた総額約1,493億円が、3月23日の本会議にて成立しました。

国民健康保険事業会計	約231億3,000万円
後期高齢者医療会計	約50億5,000万円
介護保険会計	168億1,000万円
老人保健施設会計	約1億3,000万円
病院施設会計	約4億9,000万円

令和2年度の台東区一般会計予算は1037億円で、対前年比42億円、4.2%増となり、区政史上最大規模の予算となりました。令和元年度当初予算は、区長及び区議会議員選挙を控えていたことから、政策的な新規・充実事業の計上を見合わせていました。そのため、第1回・第2回補正予算を加えた元年度予算額との比較では、約23億円、2.3%増となっています。2年度予算は、●「つなぐプロジェクト」が政策要望などで提案してきた「多胎児家庭支援の充実」や「特別養護老人ホームの再整備」、「TGG(体験型英語学習施設)を利用した英語教育の充実」、「小中学校全校に無線LAN環境の整備・3学級に1学級分のタブレットPCの導入などのICT教育の推進」、「RPAなどICTの利活用」なども予算にしっかりと反映されていること●区有施設のLED化など、将来のランニングコスト削減に多大に寄与する事業をしっかりと行っていること●区の財政は今後厳しい局面に立たされる可能性があるという認識のもと、財政規律に配慮しつつも、これまで積み立ててきた基金を積極的に活用し行政需要に対応していること…など、評価できる点も多く、予算案に賛成しました。